

令和2年度当初予算のポイント

1 予算編成の基本的な考え方

令和2年度の当初予算編成に当たっては、これまでのまちづくりの基礎・基盤を踏まえつつ、「200万人広島都市圏構想」の下、「人口減少・少子高齢化に打ち克ち、世界に誇れる『まち』の実現に向けた取組を深化させるための予算」とすることに意を用いました。

「活力にあふれにぎわいのあるまち」の実現に向けては、「楕円形の都心づくり」を推進するため、広島の新たなシンボルとなるサッカースタジアムの建設や旧広島市民球場跡地の活用などにより中央公園とその周辺地域の活性化を図るとともに、引き続き広島駅南口広場の再整備に取り組みます。

また、広島高速5号線や新交通西風新都線などの交通ネットワークの整備、西広島駅北口地区や西風新都におけるまちづくり、東部地区連続立体交差事業などを着実に進めます。

さらに、中山間地・島しょ部については、中小企業の人材確保を多面的に支援するとともに、似島臨海少年自然の家の整備や戸山地域と湯来地域における連携施策を推進するなど、地域の活性化と地域コミュニティの再生に積極的に取り組みます。

「ワーク・ライフ・バランスのまち」の実現に向けては、住民同士が支え合い、安全・安心に暮らすことができる地域社会の実現を図ることを目的とした地域コミュニティ活性化のビジョンの策定に着手するとともに、企業における働き方改革が社会貢献活動と連動して地域コミュニティの活性化を促進する制度を構築します。

また、自助・共助・公助の適切な組み合わせによる持続可能な地域福祉を構築するという考え方の下、「地域共生社会」の実現に向けた取組を着実に進めます。

そのための体制づくりの一環として、保健師の地区担当制を全区に展開し、課題を抱えている家庭ごとに、その実情に即した総合的な支援を地域とともに行っていきます。

さらに、高齢者の社会参加の促進や健康づくり・介護予防などに資する「高齢者いきいき活動ポイント事業」の対象者を拡大するとともに、身体的状況により外出が困難な高齢者の外出機会の創出を支援するための制度を創設します。

このほか、広島西飛行場跡地へのスポーツ広場の整備や、オリンピック・パラリンピックの事前合宿の受入れなど、市民スポーツの振興に向けた取組を進めます。

また、待機児童対策に引き続き全力で取り組むほか、学校における働き方改革の推進やいじめ防止対策の充実に努めるとともに、英語教育の充実や学習支援体制の強化など個に応じたきめ細かな質の高い教育を推進します。

「平和への思いを共有するまち」の実現に向けては、平和首長会議総会を開催し2020ビジョンの次のビジョンと行動計画を策定するとともに、被爆75周年という節目の年に開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会を絶好の機会と捉え、東京都内で原爆・平和展を開催するなど、「ヒロシマの心」を世界に向けて積極的にアピールしていきます。

また、旧中島地区被爆遺構の展示公開を行うとともに、広島大学旧理学部1号館に関する企画展を開催するなど、被爆の実相を守り、広め、伝える取組を推進します。

令和2年度の当初予算は、行政経営改革推進プランに掲げた考え方の下、「選択と集中」を推し進め、広島の将来も展望しつつ、真に求められる施策について、重点的に予算配分しました。

2 予算の重点施策

※ 事業名のページ番号は、資料3「令和2年度当初予算主要事業」の掲載ページを表す。

「活力にあふれにぎわいのあるまち」の実現に向けた取組

都市機能の充実強化

1 「楕円形の都心づくり」の推進

- ・ 魅力ある都心づくり推進事業（P104） 1,601万8千円
都市再生緊急整備協議会会議の開催、広島駅周辺地区、紙屋町・八丁堀地区におけるエリアマネジメント活動の支援など
- ・ 旧広島市民球場跡地の活用（P105） 1,495万3千円
イベント広場の整備に向けた民間事業者の公募など
- ・ サッカースタジアム建設の推進（P113） 5億3,691万9千円
広島の新たなシンボルとなるサッカースタジアムの建設に向けた設計・施工一括受託事業者の公募や埋蔵文化財の発掘調査など
- ・ 基町地区の活性化（P115） 6,817万2千円
若年世帯等の入居促進、介護事業所の導入、基町ショッピングセンター改修の実施設計など
- ・ 広島駅南口広場の再整備等（P125）【再掲】 10億4,800万円

2 大規模未利用地の活用方策の検討

- ・ 広島西飛行場跡地へのスポーツ施設の整備（P25）【再掲】 6,797万7千円
- ・ 広島西飛行場跡地の活用（P104） 6億9,700万円
基幹道路の整備など、広島西飛行場跡地利用計画に基づく取組を実施

3 地域ごとの特性や将来性等を踏まえた地域づくり

- ・ 西広島駅北口地区のまちづくりの推進（P106） 6億5,216万3千円
土地区画整理事業に取り組むとともに、都市計画道路己斐石内線の一部区間の暫定整備を引き続き実施
- ・ 西風新都の都市づくりの推進（P106） 8億705万円
西風新都環状線（梶毛南工区、善當寺工区）の整備など
- ・ 東部地区連続立体交差事業（P124） 1億7,000万円
本市東部地区の鉄道と道路の立体交差化などにより、交通の円滑化や南北市街地の一体化、踏切の安全確保を推進

4 公共交通を中心とした都市内交通の円滑化

- ・ バス停等利用環境改善施設整備費補助（P118） 310万円
地域公共交通再編実施計画に位置付けた路線のバス停に加え、バス停周辺の民間施設へのバスロケーション表示器の整備費を新たに補助
- ・ 地域における生活交通の確保（P119） 732万4千円
地域主体の乗合タクシー等の運行に係る地域負担を軽減するための補助や導入のための実験運行経費の補助など
- ・ 新交通西風新都線整備の推進（P120） 2億2,770万円
広域公園前駅からJR西広島駅までの「新交通西風新都線」に係る環境影響評価及び路線測量、地質調査等
- ・ 西広島駅周辺地区交通結節点整備（P125） 18億5,800万円
JR西広島駅の南北自由通路の整備工事等
- ・ 広島駅南口広場の再整備等（P125） 10億4,800万円
再整備等に向け、実施設計を行うとともに整備工事に着手
- ・ JR下祇園駅自由通路等整備（P129） 2億9,850万円
自由通路の実施設計、アクセス道路用地取得、JRが行う駅改良への補助等

5 都市の内外を結ぶ交通ネットワークの強化

- ・ 広島高速道路の整備（P122） 43億2,620万円
広島高速5号線、温品二葉の里線等の関連道路を整備
- ・ 広域連携を支える新たな道路整備の検討（P132） 421万8千円
山陽自動車道と接続するための広島高速4号線の延伸や高陽地区へのスマートインターチェンジの設置について、実現可能性を検討

6 自転車都市づくりの推進

- ・ 自転車走行空間整備（P131） 2,470万円
車道のカラー舗装を実施するとともに、平和大通りの緑地帯を利用した自転車走行空間の整備方法について検討

産業の振興

1 活力にあふれる地域産業の育成

- ・ 自動車関連産業振興対策（P80） 728万4千円
経営者を対象とした講演会、ものづくり企業を対象とした生産技術力の強化支援、産学官等で構成する研究会の設置など
- ・ 特産品の販路拡大
 - ・ 圏域特産品の販売促進事業（P81） 1,153万円
首都圏や広島広域都市圏域で開催される各種イベントでのPR販売を行うとともに、地域商社機能を活用した販売促進に対する経費を補助
 - ・ 広島の特産品のブランド化推進事業（P81） 698万6千円
広島ならではの魅力ある特産品を「ザ・広島ブランド」として認定するとともに、PRを実施
- ・ 「ローカル経済圏」の構築
 - ・ 広島広域都市圏産業振興研究会における連携施策の検討（P81） 1,076万7千円
圏域市町が共同して、圏域の産業振興を促進するための施策を検討
 - ・ 広島広域都市圏の情報発信拠点の運営（P81） 699万4千円
圏域の特産品等の商品紹介や観光情報のPRを実施
 - ・ 広島広域都市圏地域共通ポイント制度の運用（P82） 931万2千円
ICカードを活用した地域共通ポイント制度の普及啓発等を実施
- ・ 中山間地域における中小企業の人材確保支援事業
 - ① 職場環境改善費補助（P84） 3,000万円
働きやすい職場づくりに向け、トイレ改修などの環境整備に要する経費を補助
 - ① 人材確保促進補助（P84） 6,000万円
人材確保を促進するため、新たに雇用した従業員数に応じて補助金を交付
 - ① 企業PR力向上経費補助（P85） 990万円
企業の魅力をPRするためのホームページ制作等に要する経費を補助

2 企業等の立地誘導の推進

- ・ 企業立地促進補助事業（P82） 18億9,025万3千円
本市区域内における事業所の設置や、広島広域都市圏における産業の集積及び雇用機会の拡大を促進
- ・ 広島広域都市圏における企業誘致活動の連携（P82） 13万2千円
圏域市町と連携して企業誘致活動を実施

3 地域特性等を踏まえた商店街の振興

- ・ 商店街活性化事業費補助
 - ・ イベント主体型補助（P85） 440万円
区役所と連携し、3年以上継続的に実施する事業に対し補助
 - ・ 店舗魅力向上型補助（P85） 210万円
商店街全体の活性化に資する、魅力ある個店づくりの取組に対し補助
- ⑨ 空き店舗・空き地活用型補助（P86） 1,000万円
商店街の空き店舗や空き地を活用したにぎわい創出等に資する取組に対し補助

4 農林水産業の振興

- ・ 魅力ある里山づくり
 - ・ 中山間地域自伐林業支援事業（P96） 879万9千円
未利用材を森林から集積・搬出し、薪加工場に売却する活動に対する支援を実施
 - ・ 半林半X移住者支援事業（P96） 827万円
林業を行いながら他の仕事でも収入を得る半林半Xに取り組む移住者を支援
- ・ 「ひろしま活力農業」経営者育成事業（P96） 8,812万3千円
若い農業経営者を確保するため、人材の募集や技術研修、ビニールハウス等の初期投資の支援等を一元的に実施
- ・ 小規模農地整備事業（P97） 1,352万円
農業者の減少や高齢化等により増加する耕作放棄地の解消を図るため、小規模な農地整備を実施
- ・ ため池ハザードマップの作成（P97） 1,100万円
決壊時に人的被害が想定される防災重点ため池について、被害想定区域などの周知を図るため、ハザードマップを作成
- ・ 森林経営管理推進事業（P98） 3,177万1千円
所有者自らが管理できない私有林について、意欲と能力のある林業経営者に再委託を行うなどの仕組みを構築
- ・ 有害鳥獣対策（P99） 7,374万2千円
狩猟者の減少に対処するため、わな猟免許の取得に要する経費を新たに補助
- ・ 魅力ある里海づくり
 - ・ 広島かき採苗安定強化事業（P100） 386万1千円
良質なかき種苗の安定的確保に向け、海水の窒素、リン等の濃度を調査
 - ・ 新中央市場の建設（P101） 8,730万1千円
民間活力を活用した新中央市場の建設に向け、市場施設の計画概要・事業手法の検討等を実施

5 近隣市町との連携

- ・ 広島広域都市圏における連携・交流の推進
 - ・ 広島広域都市圏協議会事業（P4） 210万2千円
 - ・ まち起こし協議会における取組の推進（P4） 161万2千円
“神楽”と“食と酒”をテーマにした「まち起こし協議会」における取組の推進など

観光の振興

1 観光プログラムの開発と推進

- ・ 広島城の魅力向上事業（P25）【再掲】 1億5,987万6千円
- ・ ピースツーリズム推進事業（被爆75周年記念事業）（P89） 727万9千円
主要な平和関連施設を巡るスマートフォン用コンテンツの提供やプロモーション等を実施
- ⑨ Park-PFI制度を活用した平和大通りのにぎわいづくり（P89） 969万6千円
平和大通りを、にぎわいがあり、誰もが憩える空間とするため、緑地部分を都市公園化し、Park-PFI制度を活用した管理運営に向けた取組を実施
- ・ 「食」による観光振興（P90） 1,705万3千円
圏域市町と連携し、「食」をテーマとした周遊キャンペーンを実施
- ・ 芸備線を活用した観光振興（P90） 222万8千円
芸備線沿線の地域活性化と誘客促進による観光消費の拡大を図るため、沿線市等が一体となって、観光列車による沿線回遊ツアー等を実施
- ・ 広島広域都市圏観光振興事業（P91） 1,248万2千円
広島広域都市圏全体としての誘客促進、観光ルートの創出などに資する取組を実施
- ・ 修学旅行誘致事業（P91） 949万6千円
全国の中学校・高等学校等への誘致活動を実施など
- ・ 「川の駅」のにぎわいづくり（P95）【再掲】 160万円
- ⑨ 広島駅周辺地区の水辺空間における新たなにぎわい創出（P95） 1,600万円
【再掲】
- ・ 安佐動物公園整備（P112） 6,310万円
再整備基本計画に基づくキリン舎及びシマウマ舎の整備など

2 来広者への「おもてなし」

(1) ごみのないまちづくり

- ・ 市民あげての活動の定着によるごみのないまちづくりの推進（P77） 5,013万4千円
クリーンボランティア支援事業等によるボランティア清掃の促進、クリーンアップチームひろしまによる清掃等の実施
- ・ 美化推進区域における対策（P77） 3,128万円
おもてなしクリーンアップチームによる清掃等の実施、ぼい捨て防止指導員による巡回パトロールの実施など
- ・ 不法投棄ごみの解消に向けた取組（P78） 2,172万3千円
夜間不法投棄防止パトロールの実施、不法投棄防止看板の設置、地域との協働による不法投棄防止対策の実施など

(2) 花と緑と音楽の広島づくりの推進

- ・ 「音楽のあふれるまちづくり」の推進【再掲】 3,437万円
広島交響楽団等による花と音楽のイベント（P21）、平和のタベコンサートの開催（被爆75周年記念事業）（P21）、大邱広域市との交流推進事業（P21）、威風堂々クラシック in Hiroshima の開催（P21）、まちかど音楽プロデュース（P22）、広島ウインドオーケストラと連携した音楽教育プログラムの実施（被爆75周年記念事業）（P22）

- ・ 「花と緑の広島づくり」の推進
- ・ 全国都市緑化ひろしまフェアの開催（被爆75周年記念事業）
（P109） 2億6,510万円
中央公園及びその周辺をメイン会場に、県及び県内22市町と連携して、県内一円で開催

(3) 美しい都市空間の形成

- ・ 「川の駅」のにぎわいづくり（P95） 160万円
駅前大橋周辺の河岸緑地において、水辺の魅力を生かしたにぎわいづくりを実施
- ⑨ 広島駅周辺地区の水辺空間における新たなにぎわい創出（P95） 1,600万円
広島駅南口の水辺空間において、民間事業者の自立的な取組により恒常的ににぎわいが創出されるよう、集客力のある事業形態の検討等を実施

(4) ビジターズの受入環境づくり

- ・ 平和記念公園レストハウスの改修（被爆75周年記念事業）（P92） 3億9,609万4千円
レストハウスの耐震補強や地下部保存の工事、旧中島地区の歴史資料展示に係る改修など

3 MICEの推進

- ・ MICE受入態勢の整備
- ・ ユニークベニューの利用促進強化事業等（P93） 317万3千円
ユニークベニューとしての利用実績がない施設について、利用促進のための取組等を実施
- ⑨ インセンティブ旅行向けコンテンツの開発及び利用促進（P93） 500万円
MICE専門家からのアドバイス等を受けて、広島ならではのインセンティブ旅行向けモデルコースの開発等を実施
- ・ コンベンション開催助成（P93） 3,800万円
国際・国内会議を誘致するため、開催経費の一部を補助
- ・ テクニカルビジットの開発・運用（P94） 67万円
地元企業等とMICE参加者向けの交流プログラムを開発・運用
- ・ MICE施設整備の検討（P94） 102万4千円
MICE施設整備の検討を契機とした商工センター地区のまちづくりについて検討するため、商工センター地区活性化検討会MICE部会を開催

4 近隣市町等との連携による広島情報の発信

- ・ 瀬戸内4県都市連携海外プロモーション事業（P94） 123万9千円
瀬戸内4県都市共同で、欧米を対象とし、観光コンテンツをWEBサイトへ掲載するなどのプロモーションを実施

中山間地域・島しょ部の活性化

1 地域活性化の担い手の確保

- ・ 中山間地域空き家掘り起こし支援事業（P6） 784万円
「ひろしま活力農業」経営者育成事業の就農予定地域等を対象に、地域住民が主体となって行う空き家の活用を支援
- ・ 中山間地域における中小企業の人材確保支援事業（P84）【再掲】 9,990万円
- ・ 「ひろしま活力農業」経営者育成事業（P96）【再掲】 8,812万3千円

2 地域資源を活かした魅力の向上

- ・ 似島臨海少年自然の家の整備（P6） 1億500万円
小・中学生や民間企業などの利用促進を図るため、新生活棟やコテージなどの整備に向け、実施設計や地質調査を実施
- ・ 似島地域活性化ビジョン作成支援（P7） 550万円
地域が主体となって活性化策を取りまとめる「似島地域活性化ビジョン」の作成を支援
- ⑨ 戸山地域・湯来地域の活性化プランの作成（P7） 200万円
都市部住民を含めた交流促進につながるよう、地域の持つ資源や特長を踏まえた活性化プランを作成
- ・ 戸山地域・湯来地域における連携施策の推進（P7） 680万円
専門知識を有するアドバイザーから提案された連携施策を主体的に展開しようとする住民や関係者を支援
- ・ 魅力ある里山づくり（P96）【再掲】 1,706万9千円
- ・ 魅力ある里海づくり（P100）【再掲】 386万1千円

3 地域が主体となったまちづくり

- ・ 地域コミュニティの活性化の推進【再掲】 1,403万3千円
⑨ 地域コミュニティ活性化に向けたビジョンの策定（P9）、⑨ 企業と地域の連携促進事業（P9）、「まるごと元気」地域コミュニティ活性化補助事業（P9）

「ワーク・ライフ・バランスのまち」の実現に向けた取組

雇用の促進等

- ・ 働く女性のための就労環境整備の推進（P31） 330万円
中小企業に対し、女性活躍に係る一般事業主行動計画の策定に向けた研修会等を実施
- ・ ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト
- ・ 介護職員処遇改善加算取得促進事業（P50） 580万円
介護サービス事業所への制度周知や、事業所が円滑に処遇改善加算を取得できるよう社会保険労務士等を派遣
- ・ ひろしま介護サポーター養成事業（P50） 108万7千円
企業や学校等に介護サービス事業所の職員等を派遣し、基礎的な知識と介護・介助技術に関する講座を開催
- ・ 若い世代の介護職理解促進事業
- ・ 高校生の介護体験事業（P50） 149万2千円
高校生に介護職の仕事を体験する機会を提供
- ⑨ 中学生の介護のお仕事出前講座（P50） 8万6千円
中学生が介護を将来の仕事として捉える機会を提供するため、出前講座を実施
- ・ 生活援助員確保促進事業（P51） 247万4千円
生活援助を行うために必要な資格を取得した者に奨励金を交付するとともに、同資格取得者が就職し、就労の継続が見込まれる場合に奨励金を交付
- ・ 保育・介護人材サポート事業（P88） 5,377万7千円
地元企業、事業者、市が協力して買物支援サービスを行い、保育・介護人材の実質的な処遇を改善

- ・ **保育・介護人材の確保・育成【一部再掲】** 5億433万1千円
 保育・介護人材の確保・育成を図るための事業を積極的に実施
 広島市介護マイスター養成支援事業（P49）、小規模事業所介護人材育成支援事業（P49）、介護フェアの開催（P49,54）、障害福祉人材養成支援事業（P54）、保育士等処遇改善事業（P70）、保育士合同就職説明会の開催（P70）、保育士就職体験マッチング支援事業（P70）、学生と若手保育士の交流会の開催（P70）、高校生保育魅力体験事業（P70）、保育補助者雇上強化事業（P71）、私立保育園等の魅力向上等事業（P71）、私立保育園等ICT化推進等事業（P71）、**新** 公立保育園等ICT化推進事業（P71）
- ・ **障害者の雇用促進事業（P52）** 9,485万6千円
 本庁及び区役所に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を実施
- ・ **広島広域都市圏UIJターン促進協議会事業（P86）** 310万7千円
 東京・関西圏の学生等を対象としたUIJターンを促進
- ・ **「有給長期インターンシップ」事業（P87）** 542万円
 地元企業への就職、定着を図るため、大学と企業との連携により長期で有給のインターンシップを実施
- ・ **「協同労働」モデル事業（P87）** 2,507万3千円
 自ら経営に参画し、地域課題の解決に取り組む「協同労働」により、高齢者の働く場を創出する仕組みを構築するためのモデル事業を実施

保健・医療・福祉の充実

1 健康寿命の延伸に向けた取組

- ・ **がん検診の受診率の向上のための取組（P34）** 1億1,815万3千円
 5種類のがん検診と特定健康診査の同時実施や一定年齢の者に対する子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券交付等を実施
- ・ **国民健康保険の被保険者の健康保持増進等に係る取組**
 - ・ **特定健康診査等事業（P62）** 5億3,068万8千円
 生活習慣病予防の徹底を図るため、特定健康診査及び特定保健指導を実施
 - ・ **糖尿病性腎症重症化予防事業（P62）** 2,520万円
 糖尿病性腎症患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等による保健指導を実施
 - ・ **CKD（慢性腎臓病）重症化予防事業（P62）** 490万円
 CKD（慢性腎臓病）患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等による保健指導を実施
 - ・ **脳卒中・心筋梗塞等再発予防事業（P62）** 1,100万円
 脳卒中・心筋梗塞等の再発予防のため、専門的な訓練を受けた看護師等による保健指導を実施
 - ・ **多剤服薬対策強化事業（P63）** 1,580万円
 多剤服薬による健康被害を予防するため、かかりつけ医等への相談を促進
- 新** **高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（P63）** 1,200万1千円
 高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細かな支援を行うため、地区担当保健師のコーディネートの下、服薬や口腔に関する相談・指導など、高齢者の保健と介護予防に係る事業を一体的に実施

2 医療提供体制の充実

- 新** **人工呼吸器非常用電源設備補助（P36）** 1,082万4千円
 災害時等における電力供給の停止が生命の危機に直結する在宅常時人工呼吸器使用患者に対し、非常用電源設備の購入費を補助

- ・ **病院群輪番制病院運営費補助（P37）** 1億8,497万6千円
当番制により夜間・休日に診療を行う病院等への運営費補助について、救急搬送患者の受入要請に対する応需率に基づく加算制度を創設
- ・ **安佐市民病院北館整備（P38）** 6,000万円
現在の安佐市民病院北館に、日常的に高齢者などの地域住民が受診できる医療機能等を備えた病院等を整備
- ・ **国民健康保険料の収納率向上対策事業（P61）** 4,053万3千円
国民健康保険料の収納率を向上させるため、WEB口座振替受付サービス等を実施

3 高齢者が安心して暮らせる社会の形成

(1) 介護予防の促進

- ・ **高齢者いきいき活動ポイント事業（P39）** 8億2,758万8千円
高齢者が行う地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動を更に活性化させるため、対象者を65歳以上の高齢者に拡充
- ・ **地域介護予防拠点整備促進事業（P41）** 2億4,752万3千円
地域に開かれた住民運営の介護予防拠点の立上げ支援や、運営継続のための補助を実施
- ・ **地域高齢者交流サロン運営事業（P42）** 2,874万7千円
介護予防に資する様々な通いの場であるサロンの活性化を図るため、運営費を補助

(2) 在宅生活の支援

- **要支援・要介護高齢者外出支援交通費助成（P40）** 8,880万2千円
身体的状況により外出が困難な高齢者の外出機会の創出を支援するため、タクシー等を利用する際の交通費を助成
- ・ **在宅医療・介護連携推進事業（P43）** 8,871万7千円
かかりつけ医等からの相談に対応する窓口を設置するとともに、在宅医療の実践を学ぶ職種別同行研修を実施
- ・ **広島市北部在宅医療・介護連携支援センターの設置（P44）** 3,992万3千円
在宅療養への移行支援や関係機関との連携体制構築など、地域包括ケアシステムを支える基幹的な役割を担うセンターの設置
- ・ **生活支援体制整備事業（P44）** 7,281万7千円
市社協に配置する生活支援コーディネーターを増員した上で、地域に不足する生活支援等のサービスの把握・創出に向けた取組を実施

(3) 高齢者福祉施設整備等

- ・ **民間老人福祉施設整備補助（創設・改築）（P46）** 9億3,375万3千円
特別養護老人ホームの創設及び改築、養護老人ホームの改築に係る経費を補助

(4) 認知症高齢者等への支援

- ・ **認知症カフェ運営事業（P42）** 1,235万円
認知症の人とその家族の孤立化を防止し地域で支える体制づくりを促進するため、運営費を補助
- ・ **認知症初期集中支援推進事業（P45）** 6,826万6千円
認知症患者等の自宅を訪問して、必要なサービスを受けられるよう支援する「認知症初期集中支援チーム」の設置数の拡大など
- ・ **若年性認知症対策事業（P51）** 58万5千円
若年性認知症に関する正しい知識の普及や相談会等を実施

4 障害者の自立した生活の支援

- ・ 相談支援事業（P53） 1億5,574万4千円
障害者（児）に対する障害福祉サービスの利用援助を実施
- ・ 障害者スポーツの振興（P53） 1,583万9千円
競技力向上や普及促進を図るため、広島市障害者スポーツ大会の開催や全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣等を実施
- ・ 地域生活支援拠点整備事業（P54） 1,594万4千円
障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、24時間対応可能な相談支援等を行う拠点整備について、実施箇所を拡充
- ・ 障害福祉人材養成支援事業（P54） 905万円
一定の資格を新規に取得した職員数に応じ、障害福祉サービス事業所等に対して補助金を交付
- ・ 介護フェアの開催（障害者福祉分）（P54） 58万1千円
福祉人材と事業者のマッチングの場として「介護フェア」を開催
- ⑨ 障害者差別解消調整審議会の設置（P55） 109万3千円
障害を理由とする差別に関する相談について、市長の諮問を受け、紛争解決に向けた調整を行う審議会を設置

5 地域福祉の充実

- ⑨ 地区社協活動拠点支援補助（P59） 48万円
地区社協が地域の生活課題を包括的に支援できるよう、活動拠点に常駐スタッフを配置するための経費を補助
- ・ 生活困窮者の自立支援（P60） 2億2,014万9千円
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立を支援するための各種事業を実施

未来を担う子どもの育成

1 全ての子どもが健やかに育つための環境づくり

(1) 妊産婦・乳幼児健診

- ・ 妊婦乳児健康診査（P64） 10億2,227万5千円
妊婦及び乳児の健康診査に係る費用を助成
- ・ 3歳児健康診査（P65） 2,869万7千円
弱視の早期発見を図るため、現在の視力検査に加え、機器を活用した検査を実施
- ・ 発達障害児早期発見・支援体制整備事業（P65） 691万4千円
5歳児の全保護者に対する発達相談の案内チラシ等の個別送付、5歳児発達相談における相談回数の拡充など

(2) 養護・療育体制の整備

- ⑨ 子育て短期支援事業における受入体制強化（P66） 523万1千円
新たにショートステイ専用の居室を整備する児童養護施設等に対し、施設改修費等の経費を補助
- ⑨ 児童養護施設等体制強化事業（P66） 1,583万2千円
児童指導員等の負担軽減を図るため、補助者を雇用する施設に対し、必要経費を補助
- ⑨ 里親への委託前養育支援事業（P67） 28万1千円
里親委託を推進するため、里親を受託しようとする者に対し、児童との面会や委託開始前の里親宅への宿泊等に要する経費を補助
- ・ 児童相談所及びこども療育センター建替え（P67） 7億7,077万3千円
狭あい化・老朽化している児童相談所及びこども療育センターを建替え

2 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり

(1) 妊娠・出産への支援

- ・ **不妊治療費助成事業（P64）** 2億2,620万円
医療保険の適用がなく、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用を助成
- ・ **妊娠・出産包括支援事業（P64）** 3,548万5千円
妊産婦のニーズに応じ、訪問による相談や育児技術の習得支援、心身のケア等、切れ目のないきめ細かな支援を実施

(2) 待機児童対策

- ・ **施設整備補助（P68）** 16億6,996万4千円
民間の保育園及び認定こども園を整備し、711人の定員増を実施
- ◎ **公立保育園等ICT化推進事業（P71）** 1,464万5千円
公立保育園等における保育士の負担軽減等を図るため、保育に関する計画・記録の作成業務等をICT化する保育システムの導入等を実施

(3) ひとり親家庭等への支援

- ・ **ひとり親家庭学習支援事業（P73）** 927万6千円
ひとり親家庭の児童生徒を対象とした学習支援・進路相談等について、実施箇所を拡充

3 家庭・地域社会・学校が役割と責任に応じて子どもを育てる環境づくり

- ・ **地域子育て支援拠点事業（P74）** 1億2,153万2千円
NPO法人等が自主的に運営する常設オープンスペースについて、実施箇所を拡充
- ・ **ひとり親家庭等居場所づくり事業（P74）** 1,216万8千円
ひとり親家庭等の子どもに学習支援や食事の提供等を行う居場所づくりについて、実施箇所を拡充

4 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

- ・ **広島特別支援学校校舎増築等（P145）** 4億4,231万4千円
急激な児童生徒数の増加に伴う教室不足に対応するため、広島特別支援学校の校舎増築の基本・実施設計等を実施
- ・ **学力向上の推進（P147）** 1億3,105万5千円
特別研究校における個別の学習支援が必要な児童生徒に対する補充学習等の実施、英語力等の向上を図るための効果的な教育方法の開発など
- ・ **中学生による「伝えるHIROSHIMAプロジェクト」の実施（被爆75周年推進事業）（P148）** 40万8千円
中学2・3年生の中からメッセージ発信者を選考し、8月6日に平和記念公園を訪れる海外の人々に対して、英語で平和へのメッセージを発信
- ・ **学習サポーター・特別支援教育アシスタント事業（P149）** 3億9,682万9千円
小・中学校等の通常の学級に在籍する発達障害児等を対象に配置していた特別支援教育アシスタントについて、障害のある児童生徒等に限定せず学習支援を行う学習サポーターに切り替えて増員
- ・ **中山間地・島しょ部の小・中学校における特色ある教育の推進（P149）** 209万4千円
小中一貫教育校（似島・戸山・阿戸）における特色ある教育の展開、いきいき体験オープンスクールの実施

- ・ 乳幼児教育保育推進体制の充実・活用強化事業（P149） 492万1千円
 公立・私立を問わず全ての子どもが質の高い幼児教育・保育を受けられるよう、「乳幼児教育保育支援センター」を中心として、幼稚園教諭、保育士等の人材育成等を実施
- ・ いじめに関する総合対策
 - ・ スクールカウンセラーの配置（P150） 2億7,078万4千円
 児童生徒等のカウンセリングを行うスクールカウンセラーのいじめ防止委員会への参加回数を拡充
 - ・ スクールソーシャルワーカー等の配置（P151） 5,694万6千円
 問題を抱える児童生徒等の支援を行うスクールソーシャルワーカーの配置人数を拡充
- ・ 学校における働き方改革の推進（P152） 1億4,555万7千円
 ⑨テストの採点及び集計をパソコン上で行うことができる採点システムの導入、中学校部活動指導員・スクールサポートスタッフの配置人数の拡充、⑨学校給食費の公会計化に向けた給食費等管理システムの構築など
- ・ 家庭・地域社会・学校の連携強化
 - ・ まちぐるみ「教育の絆」プロジェクトの実施（P154） 4,320万円
 家庭・地域による教育支援活動や体験活動等を行うプロジェクトの実施校を拡充
 - ⑨ コミュニティ・スクールの導入（P154） 21万円
 学校運営への地域住民や保護者等の参画を一層推進するため、小中一貫教育校（似島・戸山・阿戸）において、法定の「学校運営協議会」を設置

スポーツ・文化芸術の振興

1 スポーツの振興

- ・ 広島西飛行場跡地へのスポーツ施設の整備（P25） 6,797万7千円
 広島西飛行場跡地に少年野球やソフトボール等の全国大会の開催が可能なスポーツ施設を整備
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック等への対応
 - ⑨ 聖火リレーの実施（被爆75周年記念事業）（P27） 2,680万円
 スポーツを通じた国際的な平和・友好のメッセージを発信するため、平和記念公園などをルートとする聖火リレーを実施
 - ⑨ スポーツと平和に関するシンポジウムの開催（被爆75周年記念事業）（P27） 261万3千円
 聖火リレーの開催に合わせて、スポーツと平和に関するシンポジウムを開催
- ・ オリンピック事前合宿の受入れ（P27） 1億4,219万2千円
 メキシコ合衆国とキューバ共和国のオリンピック事前合宿の受入れを実施
- ・ パラリンピック事前合宿の受入れ（P27） 2,569万5千円
 メキシコ合衆国のパラリンピック事前合宿の受入れと合宿施設のバリアフリー化を実施
- ・ スポーツ大会開催支援（P28） 7,770万円
 「F I S E H i r o s h i m a 2 0 2 0」、「ジャパンウイメンズオープンテニス2020」、「第40回ひろしま国際平和マラソン（被爆75周年記念事業）」等の開催経費の一部支援
- ・ サッカースタジアム建設の推進（P113）【再掲】 5億3,691万9千円

2 文化芸術の振興

- ・ 「音楽のあふれるまちづくり」の推進
 - ・ 広島交響楽団等による花と音楽のイベント（P21） 970万円
花の飾り付けや多様な選曲により、市民が季節を感じることでできるクラシックコンサートを開催
 - ・ 平和の夕べコンサートの開催（被爆75周年記念事業）（P21） 920万円
「平和の夕べコンサート」の開催経費を負担
 - ・ 大邱広域市との交流推進事業（P21） 308万円
2年5月に芸術団を受入れ、2年10月に広島交響楽団員を派遣
 - ・ 威風堂々クラシック in Hiroshima の開催（P21） 354万円
「威風堂々クラシック in Hiroshima」の開催経費を負担
 - ・ まちかど音楽プロデュース（P22） 65万円
市民が身近なところでいつでも気軽に音楽を楽しめるよう、まちかどコンサートを開催
 - ・ 広島ウインドオーケストラと連携した音楽教育プログラムの実施（被爆75周年記念事業）（P22） 820万円
青少年を対象とした音楽教育プログラムを実施
- ・ 「第18回広島国際アニメーションフェスティバル」の開催（P23） 7,747万2千円
「第18回広島国際アニメーションフェスティバル」の開催経費を補助
- ⑨ 総合文化芸術イベントの開催（P23） 1,000万円
国際平和文化都市としての国内外の認知度を高めることなどを目的に、音楽演奏とメディア芸術を柱とした総合文化芸術イベントの開催に向けた基本計画を策定など
- ・ 旧日本銀行広島支店での博物館資料の展示（P23） 463万円
近代広島の歩みと海外移民をテーマとした資料を展示
- ・ 第11回ヒロシマ賞受賞記念展「アルフレド・ジャー展」の開催（被爆75周年記念事業）（P23） 7,131万円
ヒロシマ賞受賞作家の記念展を開催
- ・ 現代美術館作品購入（P23） 4,135万円
ヒロシマ賞受賞作家の作品を購入
- ・ 現代美術館整備（P24） 4,840万円
現代美術による平和発信機能を強化するとともに、施設の魅力向上等を図るための改修を実施
- ・ 広島城の魅力向上事業
 - ・ にぎわい施設の整備基本計画の策定等（P25） 1億4,184万6千円
天守閣の耐震対策に関する計画の策定、三の丸へのにぎわい施設整備に向けた基本計画の策定など
 - ・ 被爆以前の歴史や文化に関するイベントの開催（P25） 1,803万円
茶会、伝統工芸品等企画展、和楽・演芸鑑賞会の実施など

安全・安心に暮らせる生活環境の整備

1 地域の実情に応じた市民主体のまちづくり

- ・ 安佐市民病院跡地活用の推進（P8） 150万円
安佐市民病院移転後の跡地活用について、地域の代表者等で構成する協議会の開催や南側用地に誘致する事業者の公募・決定など
- ・ 地域コミュニティの活性化の推進
 - ⑨ 地域コミュニティ活性化に向けたビジョンの策定（P9） 475万2千円
住民同士が支え合い、安全・安心に暮らすことができる地域を創り、持続可能な地域社会の実現を図るためのビジョンの策定に着手
 - ⑨ 企業と地域の連携促進事業（P9） 258万8千円
企業における働き方改革が、社会貢献活動と連動して、地域コミュニティの活性化を促進する制度を構築

- ・ “まるごと元気” 地域コミュニティ活性化補助事業（P9） 669万3千円
町内会・自治会、子ども会等が自主的・継続的に行う地域コミュニティの活性化に資する取組に対し補助

2 多文化共生のまちづくり

- ・ 広島国際会議場に設置している総合相談窓口の運営（P30） 2,378万4千円
中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語等による相談対応
- ・ 日本語能力向上支援（P30） 594万円
日本語教育総合調整会議の設置、日本語講座等の開催など
- ⑨ 多文化共生推進ネットワーク会議の設置（P30） 9万9千円
外国人受入れに係る諸課題の把握・整理や情報交換等を行う会議を設置

3 犯罪の起こりにくいまちづくり

- ・ 地域防犯カメラ設置補助（P19） 1,288万円
防犯活動を行っている団体に対し、防犯カメラの設置に要する経費を補助

4 災害に強く安心して生活できるまちづくり

- ・ 防災まちづくり事業（P2） 3,954万8千円
自主防災組織によるわがまち防災マップ作成の支援、防災士の資格取得に必要な研修講座の実施、避難誘導アプリの運用など
- ・ 公共施設の耐震化等 26億1,805万5千円
防災拠点を中心として、公共施設の耐震化の取組を推進
公民館（P20）、スポーツセンター（P26）、集会所（P29）、保育園（P73）、消防団車庫（P139,140）、学校施設（P142~145）、児童館（P156）
- ・ インフラ施設の耐震化等 99億5,740万円
インフラ施設の耐震化等の取組を推進
新交通インフラ施設（P129）、橋りょう（P130）、下水道施設（P135）
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策（P134） 12億1,537万2千円
急傾斜地の崩壊を防止するための対策を推進
- ・ 下水道による浸水対策（P135） 47億3,850万円
中心市街地における浸水対策のための雨水幹線整備等
- ⑨ 止水板設置補助（P136） 500万円
浸水被害が発生するおそれのある地区において、止水板の設置経費を補助

5 平成26年8月豪雨災害からの復興

- ・ 豪雨災害被災地の復興まちづくりの推進（P102） 16億9,975万3千円
復興まちづくりビジョンに基づき、街路整備（長束八木線、川の内線）、市道拡幅、地域の復興まちづくりプランに基づく施設整備等を実施

6 平成30年7月豪雨災害からの復興

- ・ 農林業施設災害復旧（P99） 2億4,286万8千円
- ⑨ 地域の復興まちづくりプランの作成支援（P103） 754万5千円
復興に向けて主体的な活動に取り組む町内会等の地域団体に対し、コンサルタントの派遣等を実施
- ・ 道路橋りょう施設災害復旧（P130） 28億2,390万円
- ・ 河川施設災害復旧（P134） 29億7,300万円
- ・ 下水道施設災害復旧（P137） 1億2,280万円

- ・ 消防施設災害復旧（P138） 1,642万7千円
- ・ 水道施設災害復旧（P141） 2億7,947万4千円
- ・ 学校施設災害復旧（P146） 2億100万円

7 生活環境への優しさが行き届いたまちづくり

- ・ 脱・温暖化！市民総ぐるみ推進キャンペーンの実施（P75） 1,245万5千円
国が推進する「COOL CHOICE」（賢い選択）の取組に呼応した地球温暖化対策キャンペーンを実施
- ・ 低炭素集合住宅建築補助（P75） 1,441万8千円
温室効果ガスの排出抑制に資する低炭素集合住宅の建築に要する経費を補助
- ・ 中工場の長寿命化（P76） 11億5,632万円
長期的なコスト削減を図るため、中工場の基幹設備の計画的な更新を実施
- ・ 南工場建替え（P76） 6,514万円
老朽化した南工場の建替えに向け、環境影響評価等を実施
- ・ 恵下埋立地（仮称）整備（P77） 27億5,258万6千円
安定的なごみ処理体制を確保するため、新たな埋立地を整備
- ・ “ごみ”ニティ活動支援事業（P78） 1,528万7千円
道路上のごみボックスの改善等に向けた地域コミュニティ主体の取組を支援

「平和への思いを共有するまち」の実現に向けた取組

核兵器廃絶と世界恒久平和の実現

- ・ 2020ビジョンキャンペーンの展開（P15） 1,060万円
NPT再検討会議、核兵器禁止条約締約国会議への出席など
- ・ 第10回平和首長会議総会の開催（被爆75周年記念事業）（P15） 4,187万5千円
平和首長会議総会を開催し、新たなビジョン及び行動計画を策定
- ・ ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の開催（P16） 500万円
米国・ホノルル市などで、長崎市と共同で原爆・平和展を開催
- ⑨ 東京オリンピック・パラリンピックに合わせたヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の開催（被爆75周年記念事業）（P16） 433万8千円
東京オリンピック・パラリンピックの開催期間中、東京都等において長崎市と共同で原爆・平和展を開催

「迎える平和」の推進

- ・ 比治山公園「平和の丘」に係る取組の推進
- ・ エントランス広場等の整備（P5） 2,980万円
現代美術館へ続く公園の入口となる第二駐車場付近の広場を整備
- ・ 現代美術館整備（P24）【再掲】 4,840万円
- ・ 比治山公園「平和の丘」に係る環境整備（P112） 4,080万円
- ・ 公園管理運営等の検討（P5） 300万円
民間事業者や市民等と連携した公園の管理運営等について検討
- ・ 被爆体験伝承者の養成（P16） 211万9千円
被爆体験を次世代に伝えていくため、伝承者を養成
- ・ 被爆体験伝承者による伝承講話の実施（P16） 496万5千円
3年間の研修を修了した被爆体験伝承者による伝承講話を開催
- ・ 平和記念式典の開催（被爆75周年記念事業）（P16） 9,372万3千円
「迎える平和」をより一層推進するため、テントやミストなどを増設し、被爆者の高齢化や参列者の負担に配慮した式典運営を実施

- ・ 第10回国際平和博物館会議の開催（被爆75周年記念事業）（P17） 294万4千円
平和博物館の交流を深め、相互のネットワークづくりを目的とした国際平和博物館会議を開催
- ・ 原爆ドーム保存事業等基金の活用による事業展開
- ・ 平和首長会議インターンシップ（P17） 210万2千円
平和首長会議事務局の業務に従事してもらうため、海外の平和首長会議加盟都市の若手職員等をインターンとして招へい
- ・ 青少年「平和と交流」支援事業（P17） 1,062万3千円
平和首長会議の国内外の加盟都市の青少年に対し、被爆者の体験や平和への思いなどを学び、交流を深めるために実施している事業への参加を支援
- ・ ひろしま子ども平和の集いの開催（被爆75周年推進事業）（P17） 141万4千円
平和記念式典への参列等のため広島を訪れる青少年と広島の青少年が、平和へのメッセージの発表等を行うイベントを開催
- ・ ピースツーリズム推進事業（被爆75周年記念事業）（P89）【再掲】 727万9千円
- ・ 民有被爆建物等保存・継承事業への補助（P18） 585万円
被爆の実相を語る貴重な財産である被爆建物・樹木の保存・活用を図るため、保存に係る経費を補助
- ⑨ 広島大学旧理学部1号館に関する企画展の開催（被爆75周年記念事業）（P18） 232万円
被爆建物である旧理学部1号館の歴史や被爆資料などに関する展示を実施
- ・ 旧中島地区被爆遺構の展示整備（被爆75周年記念事業）（P18） 4,236万9千円
平和記念公園内にある旧中島地区被爆遺構の展示整備を実施
- ・ 平和記念公園レストハウスの改修（被爆75周年記念事業）（P92） 3億9,609万4千円
【再掲】
- ・ 平和のタペコンサートの開催（被爆75周年記念事業）（P21）【再掲】 920万円
- ・ 広島ウインドオーケストラと連携した音楽教育プログラムの実施（被爆75周年記念事業）（P22）【再掲】 820万円
- ・ 第11回ヒロシマ賞受賞記念展「アルフレド・ジャー展」の開催（被爆75周年記念事業）（P23）【再掲】 7,131万円
- ⑨ 聖火リレーの実施（被爆75周年記念事業）（P27）【再掲】 2,680万円
- ⑨ スポーツと平和に関するシンポジウムの開催（被爆75周年記念事業）（P27）【再掲】 261万3千円
- ・ 第40回ひろしま国際平和マラソンの開催（被爆75周年記念事業）（P28）【再掲】 320万円
- ・ 放射線被ばくに関する国際シンポジウムの開催（被爆75周年記念事業）（P57） 429万5千円
「放射線被ばくに関する国際シンポジウム」の開催経費を負担
- ・ 広島大学本部跡地の活用（P105） 1,092万5千円
旧理学部1号館を平和に関する教育研究等の新たな拠点とするため、施設整備に向けた調査を実施
- ・ 全国都市緑化ひろしまフェアの開催（被爆75周年記念事業）（P109）【再掲】 2億6,510万円
- ・ 中学生による「伝えるHIROSHIMAプロジェクト」の実施（被爆75周年推進事業）（P148）【再掲】 40万8千円

市民の声を生かした行政の推進

- ⑨ 大型商業施設への期日前投票所の設置（P33） 3,054万円
投票率の向上対策として、大型商業施設に期日前投票所を設置するためのシステム改修を実施

V 事務・事業の見直しについて

1 広島市職員名簿の廃止（企画総務局）

職員が年度当初の繁忙期に行っていた作成作業の負担を解消するため、既存の行政機構図や配席図などの資料で代替可能である職員名簿を廃止することとし、当初予算に反映している。

2 区役所厚生部への動画広告付番号案内表示機の設置（健康福祉局）

市民サービスの向上や歳入確保の観点から、区役所厚生部の窓口に動画広告付番号案内表示機を設置することとし、当初予算に反映している。

3 「高齢者公共交通機関利用助成」から「高齢者いきいき活動ポイント事業」への移行（健康福祉局）

高齢者いきいき活動ポイント事業（以下「ポイント事業」という。）における効果検証の結果、社会参加の促進、健康づくり・介護予防及び地域団体の活動の活性化に資する効果が認められたことなどから、2年9月から以下の見直しを行うこととし、当初予算に反映している。

(1) ポイント事業の全面実施

ポイント事業への移行期として、限度額3千円（従来の半額）で実施している高齢者公共交通機関利用助成を廃止し、ポイント事業を全面実施する。

(2) ポイント事業の対象者の拡大

高齢者の社会参加の促進に資する効果や健康づくり・介護予防効果の更なる拡大を図り、あわせて地域の活性化にもつなげるため、対象者を70歳以上の高齢者から65歳以上の高齢者に拡大する。

(3) 要支援・要介護高齢者外出支援交通費助成制度の創設

身体的状況により外出が困難な高齢者の外出機会の創出を支援するため、新たな交通費助成制度を創設する。

対象者：要支援者（限度額：2,500円）、要介護者（限度額：5,000円）